都立工科高校と産業の団体との連携推進協議会（第1回）

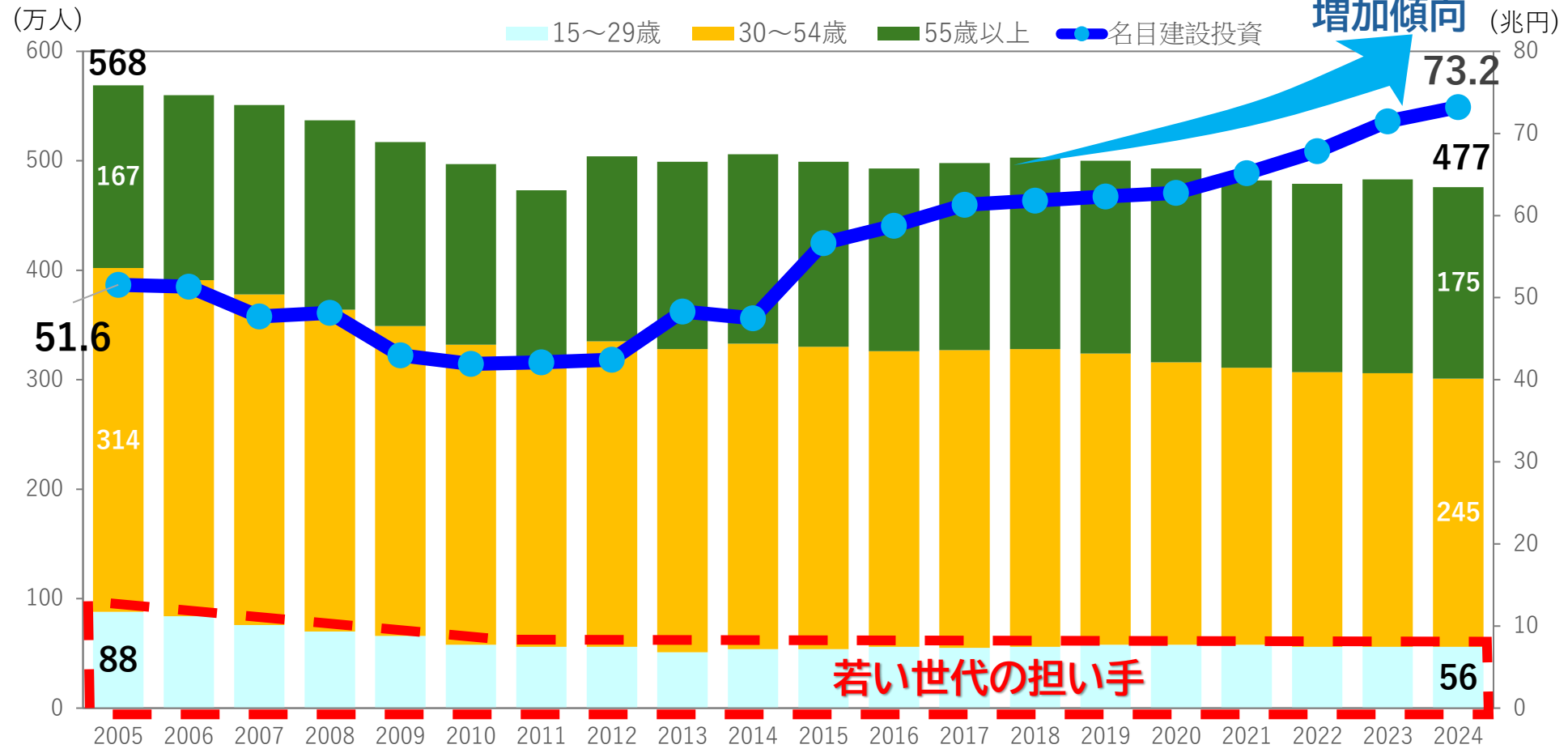
- 協議会の設置目的について
- 建設業界の現状
- 工科高校の現状
- 工科高校と産業の団体との連携の方向性

協議会の設置目的について

協議会設置の目的

○　建設業等の産業の団体（以下、「産業の団体」という。）と連携し、業界のブランド力向上、産業の団体に対する都立工科高校の生徒等のより有為な人材の輩出に向けた取組等について幅広く議論し、東京都と関係者で必要な対策の参考とするため、都立工科高校と産業の団体との連携推進協議会（以下「協議会」という。）を設置する。

建設業界の現状【就業者数等推移】



（注）名目建設投資は「年度」、年齢階層別建設業就業者数は「年」

日本建設業連合会 建設業デジタルハンドブックの「建設投資の推移」と「年齢階層別建設業就業者数の推移」を基に作成

建設業界の現状【(有効求人倍率(2024年))】

厚生労働省【一般職業紹介状況(職業安定業務統計)：雇用関係指標（年度）】 https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/114-1d.html

全国 2024	月間有効求人数	月間有効求職者数	有効求人倍率 (求人数÷求職者数)	東京 2024 月間有効求人数	月間有効求職者数	有効求人倍率 (求人数÷求職者数)
J 建設・採掘従事者	1,362,406	265,818	5.13	103,975	17,006	6.11
65 建設躯体工事従事者	238,450	27,869	8.56	18,711	2,202	8.50
● 型枠大工						
● とび職						
● 鉄筋作業従事者						
66 建設従事者（建設躯体工事従事者を除く）	373,474	81,340	4.59	41,856	6,993	5.99
● 左官						
● 配管従事者						
67 電気工事従事者	238,351	72,325	3.30	19,977	4,768	4.19
68 土木作業従事者	508,121	83,351	6.10	23,395	3,009	7.78
● 土木従事者						
69 採掘従事者	4,010	933	4.30	36	34	1.06
全職種平均	26,016,440	22,852,606	1.14	3,800,337	2,457,915	1.55

平均比約5倍

平均比約5倍

都立工科高校の現状【学校数・生徒数】

□ 都立高校の工業科では、機械・電気・建築など多様な分野で実習を重視し、地域産業と連携した教育を通じて、AI等によるデジタル化が進んでも社会として不可欠な実践的技術者を育成

都立工業系高校の概要

工業科　　:18校(全日制 16校(うち**工科**は**15校**)
※定時制単独 2校
科学技術科:　2校(全日制 2校)
産業科　　:　2校(全日制 2校)

配置(全日制)状況(工業科▲ 科学技術科▶ 産業科■)



学科一覧(全日制)

学科	学校名	卒業者数等	全日制
工業	工芸		マシンクラフト、アートクラフト、インテリア、デザイン、グラフィックアーツ
	蔵前工科	121	機械、電気、建築、設備工業
	墨田工科	99	機械、自動車、電気、建築
	六郷工科	101	ものづくり工学
	総合工科	111	機械・自動車、電気・情報デザイン、建築・都市工学
	中野工科	68	食品サイエンス
	杉並工科	60	IT・環境
	荒川工科	87	電気、電子、情報技術
	北豊島工科	66	都市防災技術
	練馬工科	136	キャリア技術
	足立工科	95	総合技術
	葛西工科	124	機械、電子、建築、デュアルシステム
	府中工科	163	機械、電気、工業技術、情報技術
	町田工科	140	総合情報
	多摩工科	146	機械、電気、環境化学、デュアルシステム
	田無工科	137	機械、建築、都市工学
	計	1,654	
科学技術	科学技術		科学技術
	多摩科学技術		科学技術
産業	橘		産業
	八王子桑志		産業

都立工科高校の現状【学科・就職先等】

□ 都立高校の工業科では、機械・電気・建築など多様な分野で実習を実施するとともに、卒業後、就職先として各業界へ人材を輩出。

学校・学科		就職先の例
建築 ・蔵前工科、総合工科、葛西工科、田無工科	建築  鉄筋コンクリート造実習  足場組立実習  東屋製作実習  大型タワークレーン実習  コンクリート型枠製作実習	【建築系】 鹿島建設、大和ハウス工業等の建築業、西武鉄道など 建築施工管理、とび、土木工、型枠工、重機オペレーター、線路工務等
設備工業 ・蔵前工科	設備  空調等設備保守実習  配管等設備整備実習	【設備系】 JFEプラント、川崎設備工業関電工など 設備管理保守、プラント、空調・電機設備整備等

学校・学科		就職先の例
都市工学 ・総合工科、田無工科	都市工学  測量・計測実習  道路整備等実習	【都市工学】 東日本高速道路、日本道路、奥村組など 道路管理、土地調査、測量技師等
電気・電子 ・蔵前工科、墨田工科、総合工科、荒川工科、葛西工科、府中工科、多摩工科	電気電子  弱電配線実習  高圧線実習  分電盤実習	【電気・電子系】 東京電力、東芝エレベータ日立ビルシステムなど 電気工事士、電気主任技術者、電子回路設計等
IT・情報系 ・杉並工科、荒川工科、府中工科、町田工科	IT・情報  情報テクノロジー実習  シーケンス・マイコン実習	【IT・情報系】 シャープ、コンピュータシステム、ニコンなど ITエンジニア、アプリケー

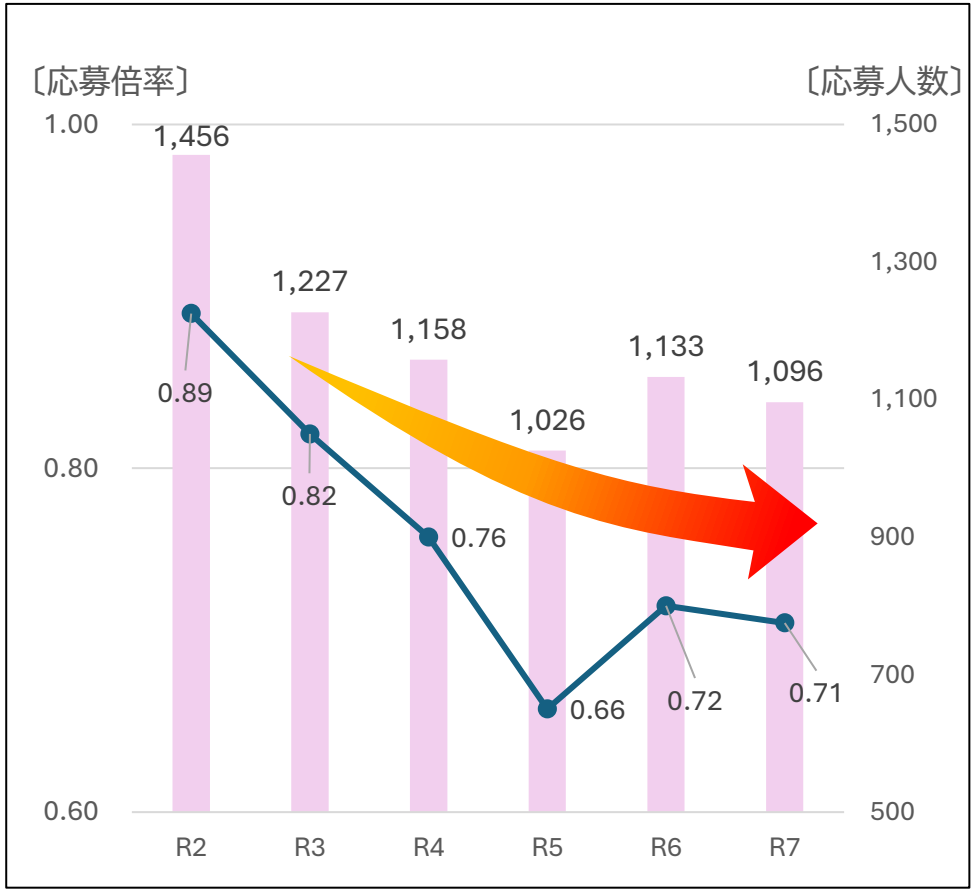
学校・学科		就職先の例
機械 ・蔵前工科、墨田工科、総合工科、葛西工科、府中工科、多摩工科、田無工科 自動車 ・墨田工科、総合工科	機械  機械保守実習  機械操作実習  CAD図面作成実習 自動車  自動車整備実習  EV自動車整備実習	【機械系】 荏原製作所、住友重機械 東日本旅客鉄道など 機械メンテナンス、 機械工作、技師等 【自動車系】 トヨタ、本田、日野など メーカー・ディーラー・ バス・トラック整備士等

学校・学科		就職先の例
デュアルシステム 六郷工科、葛西工科、多摩工科	各種現場  都市ガスパイプライン整備実習  土木作業実習	大崎電業、八洋 その他地域の産業など 様々なエッセンシャル ワーカー

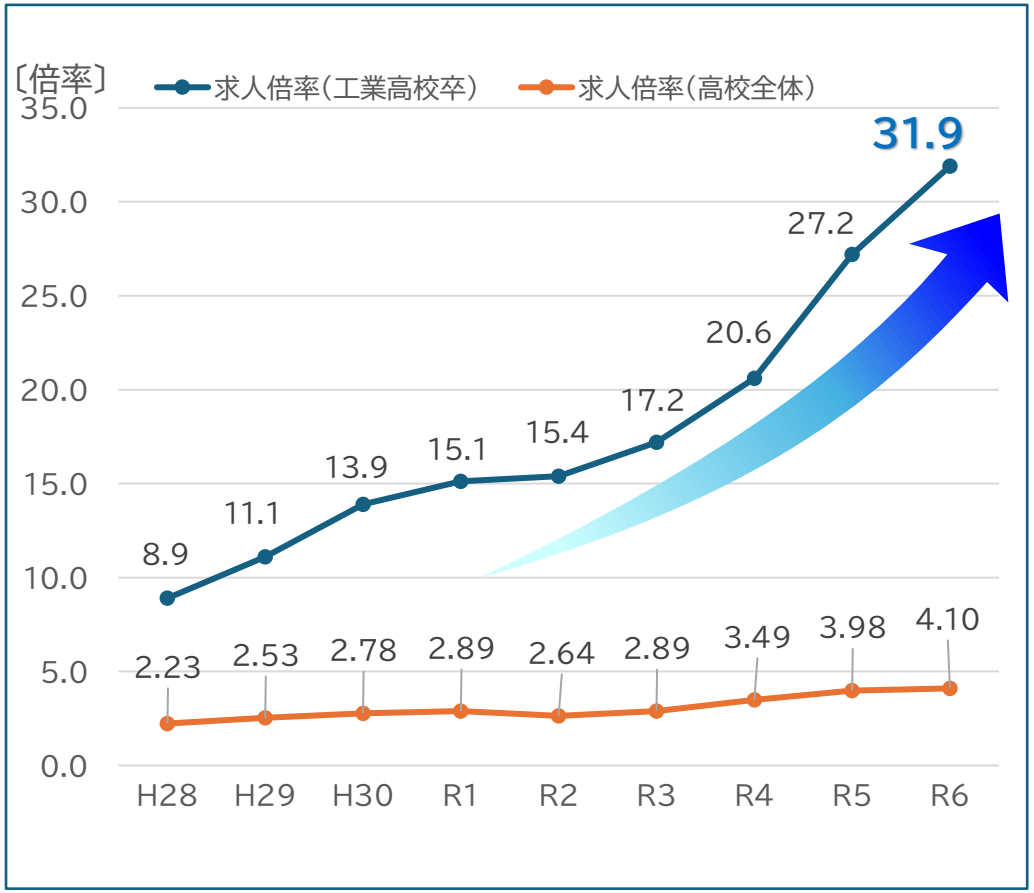
都立工科高校の現状【入試倍率・求人状況】

□ 入学者選抜では、令和5年度を底に一定の改善は見られたが、令和7年度は微減
□ 入学者数や倍率の減少に対し、工業高校高卒の全国求人倍率は急激に増加

入学者選抜の状況（工業科全日制15校・一次募集）



（参考）全国の高卒求人倍率の推移



出典：全国工業高等学校長協会資料

都立工科高校の現状【学科・就職先等】

課　題

□ 入試では、入学者数が募集定員を割り込む（定員の8割5分）状況
□ 卒業後、**建設業への就職は2割5分程度**に留まる

募集定員（令和7年度）
15校合計：2，450人

入学者数（令和7年度）
15校合計：2，067人

卒業者数（令和6年度）
15校合計：1，654人
➡入学時と比べ、2割程度減少

大学進学（令和6年度）
15校合計：　15%程度

専門学校進学（令和6年度）
15校合計：　20%程度

就職（令和6年度）
15校合計：　6割強

うち建設業
15校合計：　2割5分程度

※ 比率は卒業生総数に対する割合

**建設の業界への技術系人材の輩出に向け、都立工科高校への志望対策
入学から卒業までの取組の強化など、一層の総合的取組が必要不可欠**

都立工科高校と産業の団体との連携の方向性

連携（タイアップ）の方向性

＜ 魅力の向上 ＞

入学まで

□ 工科高校の入学者数を増やす入口戦略として、**工科高校の教育内容の充実**による魅力向上に加え、**建設業界全体の一層のイメージアップ**がセットで必要ではないか。

◎ 生徒・保護者向けの業界の取組紹介 など

＜ 人材の育成 ＞

入学から卒業まで

□ **建設業界で具体的に求められる技術を工科高校の生徒にいかに身に付けさせるか。**

◎ 最新の知識・スキルを学校内外で現場人材による教授

□ **学びに直結した進路をいかに選択してもらうか。**

◎ 生徒向けの業界の取組紹介 など

【参考】都立工科高校のPR

新聞全面広告・パンフレット





SNS・WEB広告（Google、Yahoo、LINE）



Google／Yahoo（保護者向け）



LINE（中学生向け）

東京都における産業の団体との連携イメージ

これまで

○ 教員が校舎や敷地を活用し、授業時間に実習として実施
※ 実習スキルのある教員が配置されている場合に、教員の力量に応じて実施



鉄筋工実習

木造づくり実習



教員が学校で行うため、大掛かりなものや実際に即した指導ができない

今　後

◎ 現場の一線で活躍する人材が、最新の知識・技術を校内外で指導、実習（スキル習得）も担当
※協議会を通じ、全校での実習を実現



第一線人材による現場での鉄筋工実習

第一線人材による現場での木造づくり実習



第一線の人材が現場で行う指導で、即戦力人材を早期に育成

建設業界と都立高校が強固に連携し、東京の未来を創る人材を多く輩出

連携に向けた今後のスケジュール案

令和7年度

□ 第一回　都立工科高校と産業の団体との連携推進協議会開催（本日）

令和8年度

□ 第一回の議論を踏まえ、年度明けできるだけすみやかに事務レベルで東京都と産業の団体との連携案を協議

（論点イメージ）

・安定雇用とキャリアモデルの紹介による、具体的なライフプランイメージの向上

・都立工科高校との連携強化（就労意欲の向上・スキル習得） など

□ 事務レベルでの検討を踏まえ、第二回連携推進協議会開催

□ 令和8年度中に連携施策を実施